

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 2 部門第 4 区分
 【発行日】平成20年9月18日(2008.9.18)

【公開番号】特開2007-62045(P2007-62045A)
 【公開日】平成19年3月15日(2007.3.15)
 【年通号数】公開・登録公報2007-010
 【出願番号】特願2005-248135(P2005-248135)
 【国際特許分類】

B 4 1 J 11/70 (2006.01)

B 2 6 D 1/24 (2006.01)

【F I】

B 4 1 J 11/70

B 2 6 D 1/24 J

【手続補正書】
 【提出日】平成20年8月5日(2008.8.5)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

長尺シート状の被記録材をその幅方向に切断するカットユニットと、使用時姿勢において前記カットユニットよりも下方となる位置に設けられた保持機構とを有し、

前記保持機構は、前記カットユニットで前記被記録材を切断する際に、前記カットユニットよりも下方に位置する前記被記録材の一部を保持可能に構成されている切断装置において、

前記カットユニットを前記被記録材の幅方向へ往復移動させるためのレールと前記被記録材の搬送方向と平行な平坦面である支持面とを有する支持部材を更に有し、

前記保持機構は、前記被記録材に当接する当接部と、前記当接部を前記被記録材に押すパネとを有する挟持ユニットを有し、

前記被記録材を前記当接部と前記支持面とによって挟持することを特徴とする切断装置。

【請求項 2】

前記保持機構は、前記被記録材の両端部を挟持する一对の前記挟持ユニットを有する、請求項 1 に記載の切断装置。

【請求項 3】

前記各挟持ユニットの前記パネは、コイルパネの付勢力により前記被記録材を挟持する、請求項 2 に記載の切断装置。

【請求項 4】

前記各挟持ユニットは、前記被記録材の記録が施された側の面に対して、点接触または線接触で接触する当接部を有する、請求項 2 または 3 に記載の切断装置。

【請求項 5】

前記一对の挟持ユニット間の距離が、前記被記録材の幅方向に可変に設けられている、請求項 2 から 4 のいずれか 1 項に記載の切断装置。

【請求項 6】

前記カットユニットは前記被記録材を切り分けるためのロータリ刃を備え、前記被記録材を一方の端部から他方の端部に向かって徐々に切断していくものである、請求項 1 から

5 のいずれか 1 項に記載の切断装置。

【請求項 7】

前記カタユニットは、前記被記録材の幅方向に往復移動自在に構成されたベース部材と、前記ロータリ刃を保持すると共に前記ベース部材に対して着脱自在に構成されたカタ刃保持部材とを有する、請求項 6 に記載の切断装置。

【請求項 8】

長尺シート状の被記録材が巻かれた供給ロールを着脱自在に保持するロール保持手段と、前記供給ロールから引き出された前記被記録材を搬送する搬送手段と、前記被記録材に対して記録を行う記録手段と、該記録手段よりも前記被記録材の搬送方向下流側に設けられた、請求項 1 から 7 のいずれか 1 項に記載の切断装置と、を有する記録装置。

【請求項 9】

長尺シート状の被記録材をその幅方向に切断するカタユニットと、使用時姿勢において前記カタユニットよりも下方となる位置に設けられた保持機構と、

前記カタユニットを前記被記録材の幅方向へ往復移動させるためのレールと前記被記録材の搬送方向と平行な平坦面である支持面とを有する支持部材を有し、

前記保持機構は、前記被記録材に当接する当接部と、前記当接部を前記被記録材に押すバネとを有する挟持ユニットを有し、

前記被記録材を前記当接部と前記支持面とによって挟持する切断装置において、

鉛直方向に垂れ下がった状態の長尺シート状部材を所定の切断位置で切断するシート状部材の切断方法であって、

前記切断位置の下方において前記長尺シート状部材の一部を保持する工程と、

前記長尺シート状部材の一部が保持された状態で前記所定の切断位置を切断する工程とを有する、シート状部材の切断方法。